



# 2022年12月期(第16期) 決算説明資料

株式会社sMedio

(東証グロース : 3913)

2023年2月14日

本資料の複写、転用はしないで下さい

- ◆ 本資料は、2023年2月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社（連結子会社を含む）の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込み、または予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- ◆ これらの将来の展望には、様々なリスクや不確実性が内在しています。既知、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと保証することはできず、実際の結果が将来の展望と著しく異なることもありえます。
- ◆ 本資料中の数値は、単位未満切捨てで表示しており、その影響で表中の合計と一致していない場合があります。
- ◆ 本資料中に記載されている会社名および製品・サービス名等の、各社の登録商標または商標には、一部、®、TMなどの記載を省略しております。

## 当社のミッション

- 当社のミッション ..... 4

## 2022年12月期 決算概要

- 2022年12月期ハイライト ..... 6
- 連結決算概要 ..... 7

## 事業内容・事業方針

- 事業内容 ..... 12
- 事業の強み ..... 13
- 市場環境 ..... 14

## 2023年12月期 業績予想

- 2023年12月期 業績予想 ..... 19
- 2023年12月期 各事業の取り組み ..... 20

## DXサービス製品のご紹介

- 建設DXサービス事業 ..... 22
- クラウド型スマホデータバックアップサービス ..... 23
- Kiwi Tech IoT機器SaaSアプリケーションサービス ..... 24

## 会社概要

- 会社概要 ..... 26

## デジタル・トランスフォーメーション(DX)を加速する。

ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる。  
(Erik Stolterman, 2004, Information Technology and the Good Life)



# 2022年12月期 決算概要

## 通期業績

01

- ロイヤリティ、開発、保守・サポートのいずれも増収となり、売上高は前期比104百万円増の827百万円。
- 原材料の評価減228百万円があり、最終損益は185百万円の赤字。原材料の評価減は一時的なものであり当該影響を除くと42百万円の最終黒字であった。

## パソコン・デジタル家電向け組込みソフトウェア事業

02

- VALutionBD(4K)は、主要顧客の製品生産・出荷がコロナおよび半導体不足起因により減少しておりましたが、下期においても回復しない状況が続いており、関連する原材料の評価減を実施。
- その他ライセンス製品はおおむね計画値を上回りロイヤリティ収入全体では、前期比59百万円の増加。

## 建設DXサービス事業

03

- 「切羽AI評価システムサービス」の国交省NETIS登録が完了。
- 自社DXサービスは、ゼネコン8社での採用、採用トンネル数 累積32本に到達。

## セキュリティ・プライバシーソフトウェア事業

04

- 新規受託開発案件が開発収入に寄与。
- クラウド型スマートフォンバックアップサービス「sMedio Cloud Backup」の採用が決定、2023年1月からサービスイン開始。

# 連結決算概要 (PL)

単位：百万円

	2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	前年同期比	
売上高	913	722	827	104	14.5%
売上原価	446	317	603	286	90.2%
売上原価率	48.9%	43.9%	72.9%	29.0p	
売上総利益	467	405	223	△181	△44.8%
販管費	434	398	420	21	5.5%
営業利益	32	6	△196	△203	
営業利益率	3.5%	0.9%	△23.8%	△24.7p	
営業外収益	3	6	16	9	163.3%
営業外費用	5	0	1	1	819958.5%
経常利益	30	12	△182	△194	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	2	-	-	-	
税金等調整前四半期純利益	28	12	△182	△194	
法人税等	17	11	3	△8	△74.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	1	△185	△186	

原材料評価減228百万円を計上。

(売上高) 当社ソフトウェアの搭載製品数の増加が寄与し、ロイヤリティ収入が伸びたことに加え、建設DX事業とセキュリティ・プライバシー事業での新規開発案件とそれに伴う保守・サポートの増加で、売上高は前期比104百万円増の827百万円となりました。

(営業利益) 原材料の評価減228百万円を計上したことで196百万円の赤字となりました。原材料の評価減の影響を除くと、31百万円の利益となっていました。

# 連結決算概要 (BS)

単位：百万円

資産	2020年 12月末	2021年 12月末	2022年 12月末	前期末比
現金及び預金	806	570	889	318
売掛金	73	45	181	135
仕掛品	18	30	12	△17
原材料及び貯蔵品	257	520	235	△284
その他	16	21	26	4
流動資産合計	1,172	1,189	1,346	156
有形固定資産	18	15	14	△0
ソフトウェア	9	5	3	△2
のれん	17	1	-	△1
その他	2	1	1	△0
無形固定資産合計	28	8	4	△3
投資その他資産	40	36	28	△8
固定資産合計	88	60	48	△12
資産合計	1,261	1,250	1,394	144

負債・純資産	2020年 12月末	2021年 12月末	2022年 12月末	前期末比
買掛金	10	12	20	8
未払法人税等	15	3	14	11
賞与引当金	2	2	2	△0
工事損失引当金	-	1	-	△1
その他	113	88	122	33
流動負債合計	141	106	159	52
固定負債合計	8	9	13	4
負債合計	150	116	173	56
資本金・資本剰余金	1,164	1,165	1,347	182
利益剰余金	144	145	23	△122
自己株式	△201	△194	△176	18
その他	3	16	25	8
純資産合計	1,111	1,133	1,221	87
負債・純資産合計	1,261	1,250	1,394	144

原材料の評価減228百万円を計上。

主要なのれんの償却は完了

第三者割当増資194百万円

株式報酬に自己株式を充当

## (資産)

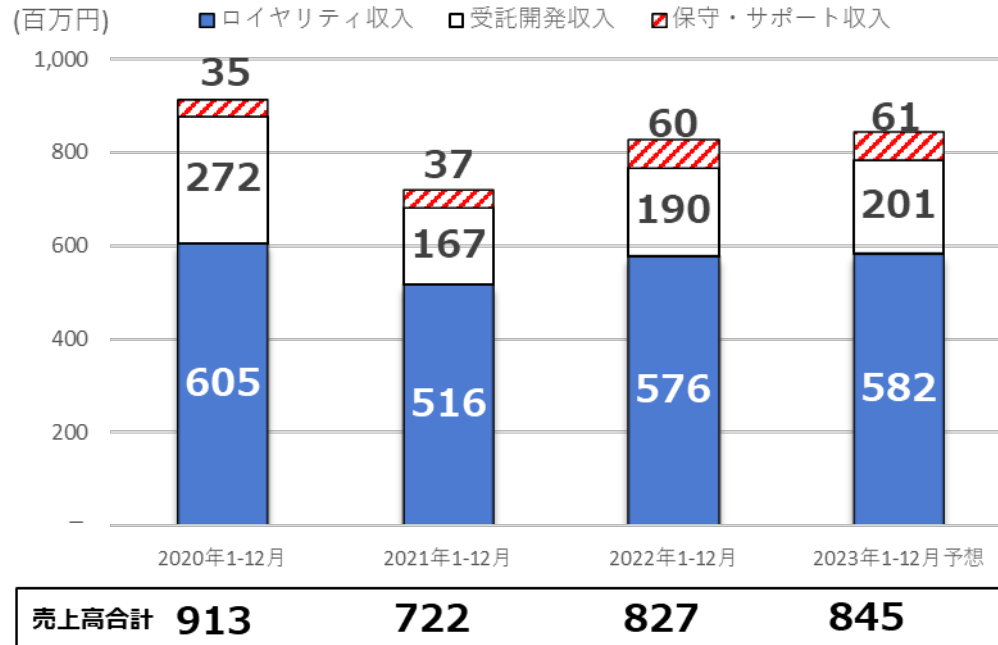
現預金は、第三者割当増資194百万円や原材料の評価減(228百万円)を除くと親会社株主に帰属する当期純損益は42百万円の利益であったことで、前期末比318百万円増の889百万円となりました。売掛金の増加は、収益認識基準適用による影響であり、回収に問題があるわけではありません。

## (純資産)

第三者割当増資194百万円による資本金・資本剰余金の増加の一方、親会社株主に帰属する当期純損失185百万円があり、純資産全体は前期末比87百万円増の1,221百万円となりました。なお、2022年12月に実施した減資は、純資産の勘定科目間での振替のため、純資産の増減には影響はありません。



当期は、3つの形態全てで前期比増収となり、売上全体でも104百万円の増収となりました。



## (ロイヤリティ収入)

当期に当社ソフトウェアの搭載が始まった製品数が増えたことで、ロイヤリティ収入は前期比59百万円の増収となりました。

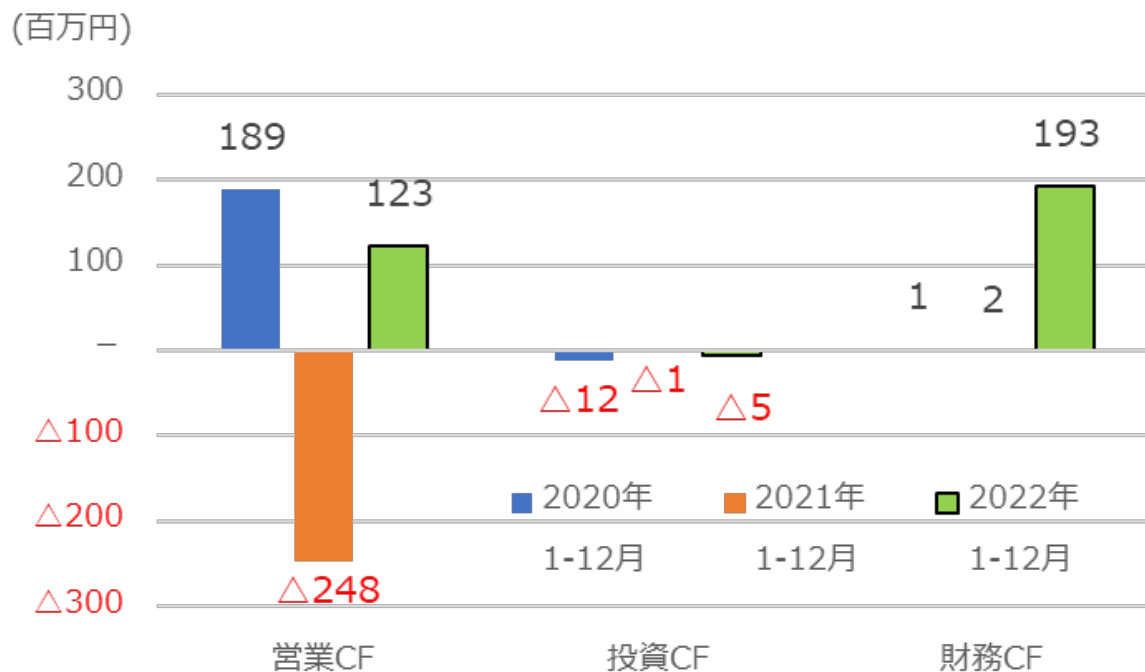
## (開発収入)

当期は、建設DXサービス事業とセキュリティ・プライバシーソフトウェア事業での新規開発案件の寄与があり、前期比23百万円の増収となりました。

## (保守・サポート収入)

開発収入の新規案件に伴う保守・サポートが増えたことで、前期比22百万円の増加となりました。

# 連結決算概要 (CF)



## (営業CF)

営業CFは、原材料の前払いを要因とした前期の赤字から、当期は123百万円の黒字になりました。

## (投資CF)

当社グループは投資を絞っているわけではなく、新たな収益の柱に育てる建設DXサービス事業やIoTソリューション事業への投資は、固定資産の取得ではなく、AI開発のための人員や営業、技術サポート人員への投資となっているため、投資CFの数値は小さくなっております。

## (財務CF)

2022年7月に、資本業務提携に伴う、第三者割当増資194百万円を行いました。

# 事業内容・事業方針

## パソコン・デジタル家電向け組込みソフトウェア事業

大手家電/パソコン/スマートフォンメーカーに最新の映像(4K/8K)・音響再生ソフトウェアを提供。数千万台に搭載実績。

[AIメイクアップアプリ「Umore」の提供開始、富士通PCで採用。](#)



## 建設DXサービス事業

建設現場向けDXサービスを提供。画像情報から評価項目毎に判定するAI搭載アプリとデータを管理するクラウドサービスを併せて提供し、現場と遠隔地と情報をつなぐDX推進として業務効率化を支援。複数の建設会社にて採用実績。

[「切羽AI評価システムサービス」のNETIS登録が完了。](#)  
[自社DXサービスは、ゼネコン8社で採用。](#)



## セキュリティ & プライバシーソフトウェア事業

モバイル向けセキュリティ・バックアップ技術に、豊富な知識と実績。

[スマートフォンバックアップサービス「sMedio Cloud Backup」の提供開始、2023年1月より顧客1社でのサービスイン。](#)



## IoTソリューション事業

IoT/SaaSソリューション提供のリーディングカンパニーのKiwi Technology Inc.と当社技術を組み合わせ、物流業界、小売・流通業界等向けにハードウェアとサービスを含めたワンストップIoTソリューションを提供。

[2022年7月にKiwi Technology Inc.と資本業務提携を発表。](#)



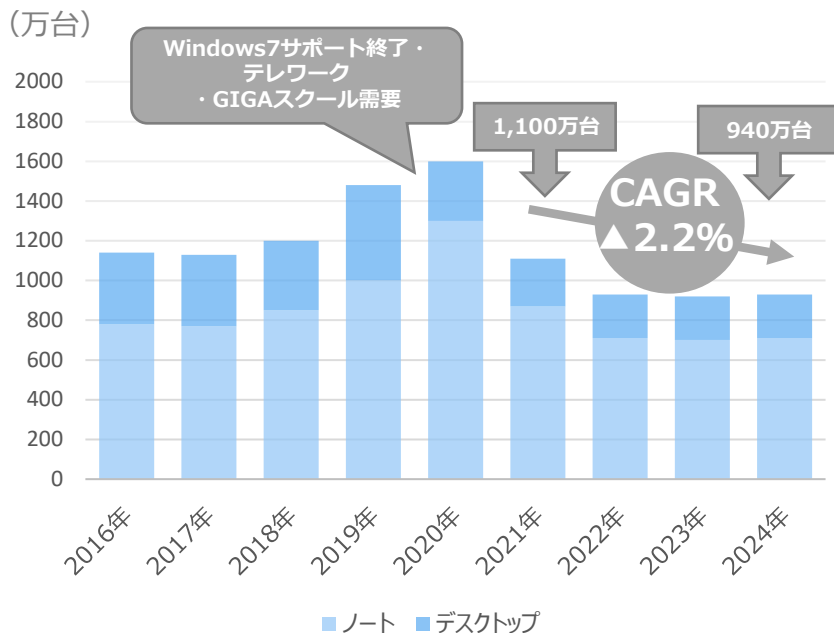
家電メーカー、パソコンメーカー、ゼネコンをはじめとした各業界の大手顧客との強いパートナーシップによって市場ニーズを的確に把握し、マルチプラットフォームに対応したワンストップ開発体制を構築。保有技術を活用した製品・サービスをいち早く市場に投入が可能

	パソコン デジタル家電	セキュリティ・ プライバシー	建設DX
モデル	B2(B2)C		B2B
技術力	4K/8K再生をはじめとした、映像再生技術、データ配信技術	スマホアプリの脆弱性診断技術 スマホデータの高速バックアップ技術	画像AI認識技術および センサー解析技術
実績	数千万台のライセンス提供	10年以上のサービス提供	大手ゼネコンへの採用実績
開発力	組込み、PC、スマホ、クラウド、IoTシステムのマルチプラットフォーム環境でのワンストップ開発体制		

PCおよびTVの市場動向は、それぞれ買い替えサイクル時期に入り、底堅くも緩やかな減少傾向が予想されます。そのため、さらなる機器あたりの当社ライセンス製品の搭載数の増加、次世代機器向けの新たな市場に向けて事業展開します。

## 国内PC市場動向（出荷台数） ※2021年以降は予測

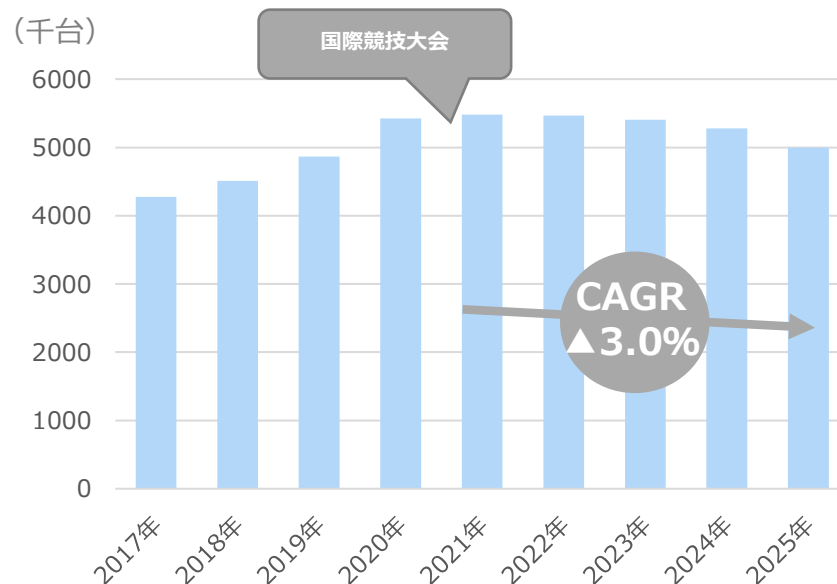
Windows 7のサポート終了やコロナ禍によるテレワーク需要、GIGAスクール需要が落ち着き買い替えサイクルに移行



参考：2022年2月9日掲載のPC市場もPCサーバー市場も底堅く成長している  
<https://www.pc-webzine.com/entry/2022/02/pcpc-1.html>  
 IDC JapanおよびMM総研の国内PC市場動向暦年ベースを元に当社にて作成

## 国内TV市場動向（出荷台数） ※2021年以降は予測

国際競技大会による4K/8KのTV需要が落ち着き買い替えサイクルに移行

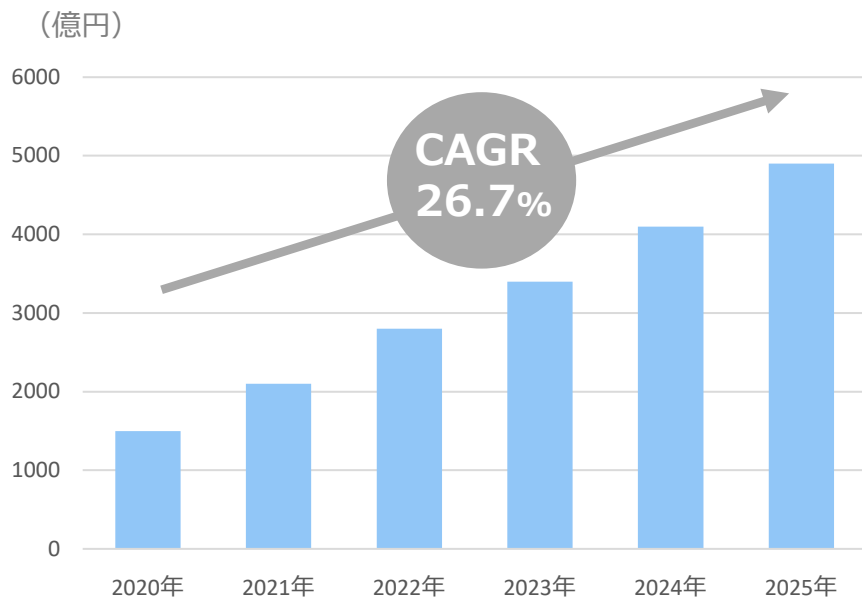


参考：JEITA「AV&IT機器の世界需要動向を公表.pdf」  
<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2022/0225.pdf>を元に当社にて作成

建設DX市場では労働者人口減少や労働規制(労働時間)も影響し、業務効率化が重要となっており、建設DX市場は今後も堅調に成長を続ける見通しです。当社が注力する画像・映像を活用にしたDX・AIサービス利用の需要が見込まれます。

## 国内AIシステム市場予測

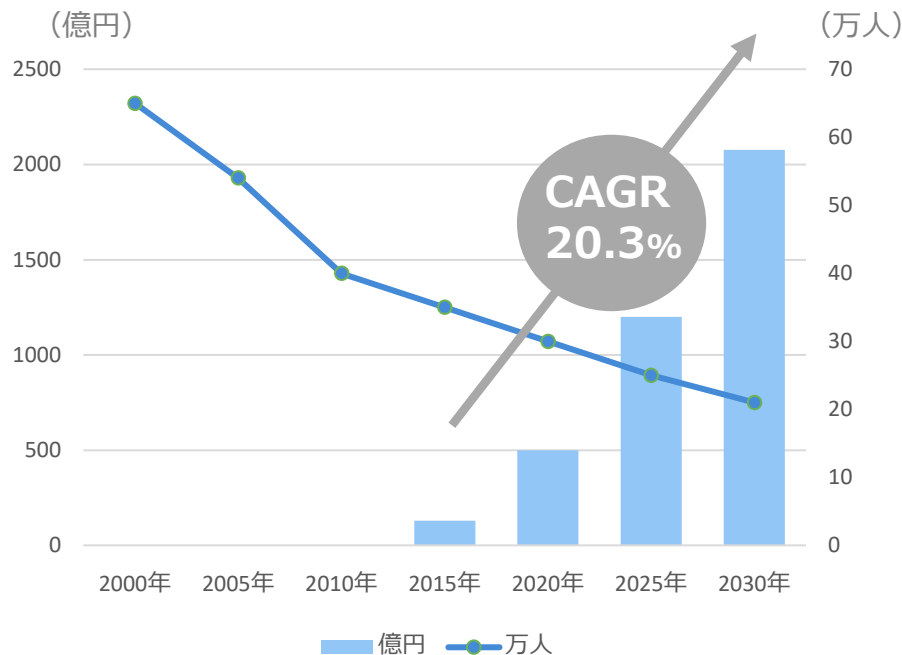
引き続き日本のAI需要は高まり今後も成長の見通しが予測されます



参考：2021年6月8日電波新聞「AIシステムが急拡大 IDC調査国内市場規模47%増、1579億円」  
<https://dempa-digital.com/article/198746>を元に当社にて作成（出典元IDC Japan）

## 労働人口と建設DX市場動向予測

労働人口の減少を補うため、建設ではDXの推進が急務であり、今後は更に加速した成長の見通しが予測されます



参考：2021年2月4日リクナビ掲載DX推進でどう変化する？建設業界の仕事・働き方  
[https://next.rikunabi.com/journal/20210204\\_c01/](https://next.rikunabi.com/journal/20210204_c01/)  
 出典：実績値は総務省「国勢調査」、予測値は野村総合研究所  
 出典：出典：富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」  
 を元に当社にて作成

## From Technology Licensing Company To DX Service Company

これまでTechnology Licensing Companyとして培った技術を活用、お客様の課題を「技術」と「サービス」で解決し、蓄積情報を活用して、更なる付加価値を提供するDX Service Companyになることを2025年の姿とします。

### 既存事業

#### 保有技術のライセンス製品群



- ・他社と明確に差別化ができる独自技術ならびに製品
- ・顧客との強いパートナーシップによる技術・製品の展開

### 成長事業

#### クラウド×α DXサービス群



#### 事業領域の拡大

建設DX

#### 流通DX

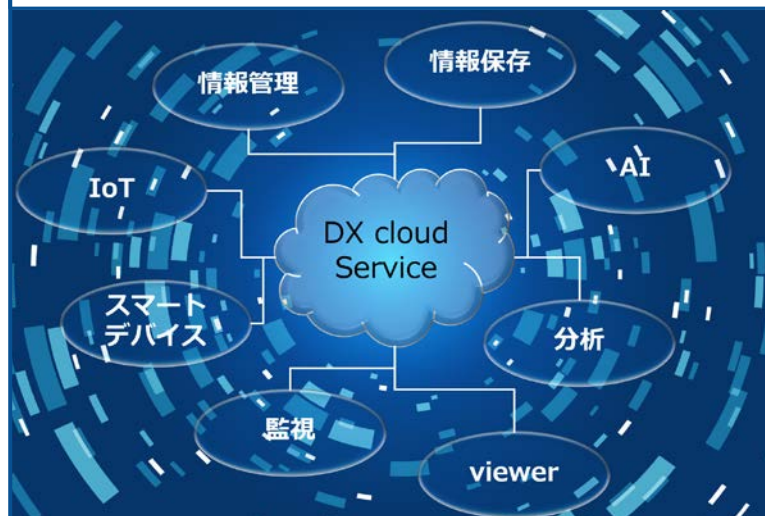
物流DX

新製品の開発  
+  
市場の拡大



画像・映像処理AIを活用したサービスを軸に、IoT機器の活用や技術応用による横展開で特化した情報活用基盤としてのDXサービスを拡充。サブスクリプション収入による収益の安定化を目指す。

## DXサービス製品はSaaS(※1)型のサブスクリプションモデル



### 【業界特化】建設DXサービス

- 切羽AI評価システムサービス
- コンクリートAI評価サービス
- 動体認識AI解析サービス

### 【B2B2C特化】クラウドデータサービス

- sMedio Cloud Backup

### 【IoT特化】Kiwi Tech IoTクラウドサービス

- Kiwi Tech IoT機器を活用するSaaSアプリケーション
- センサー情報を活用した、レポート分析・AIシステム

(※1) SaaS (Software as a Service)

SaaSとはクラウドにあるソフトウェアを利用できるサービスです。アカウントをもってれば、インターネット経由でどこからでもアクセスすることができます。ソフトウェアのバージョンアップは利用者が行う作業はなく、サービス提供者側で更新を行います。そのため常に最新機能を利用でき、ソフトウェアのバグを放置したままになることもありません。SaaSはサービスを契約し、ユーザアカウントが準備できれば、すぐにサービス利用開始ができます。

# 2023年12月期 業績予想

売上高	845百万円(前期比2.2%増)
営業利益	25百万円(黒字転換)
最終利益	10百万円(黒字転換)

	<u>2022年</u>	<u>2023年</u>
DXサービス製品群からの売上*1	82百万円	⇒ 141百万円 (70%増)
それ以外からの売上	744百万円	⇒ 704百万円 (5%減)

\* 1 建設DXサービス、クラウドデータサービス、Kiwi Tech IoTクラウドサービス、RiskFinderからの関連売上の合計。

## パソコン・デジタル 家電向け組み 込みソフトウェア事業

- (パソコン) スマホ連携アプリのさらなるラインナップ拡充 (現在4製品 => 6製品へ)
- (テレビ) 新機能ブラウザの顧客製品への搭載完了。

## 建設DXサービス事業

- 採用建設会社数 10件超と採用累積トンネル数 60本の獲得 (それぞれ現在8社、32本)
- 「切羽AI評価システムサービス V2」、「コンクリートAI評価サービス」、「動体認識AI解析サービス」に続く、4つ目の建設現場特化型DXサービスのサービスイン。

## セキュリティ・ プライバシー ソフトウェア事業

- スマートフォンバックアップサービス「sMedio Cloud Backup」からのサービス収入確保、新規顧客獲得。

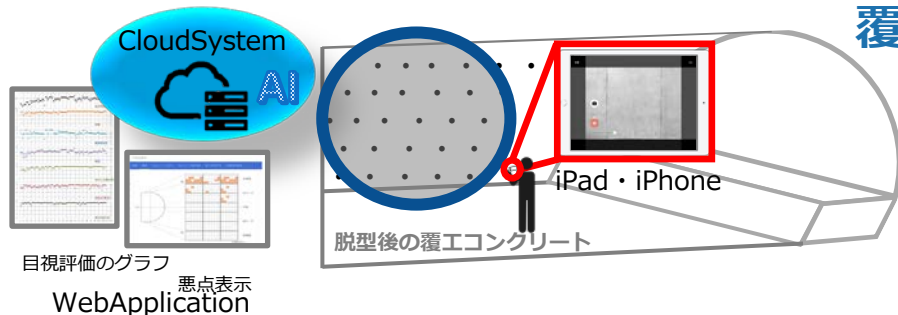
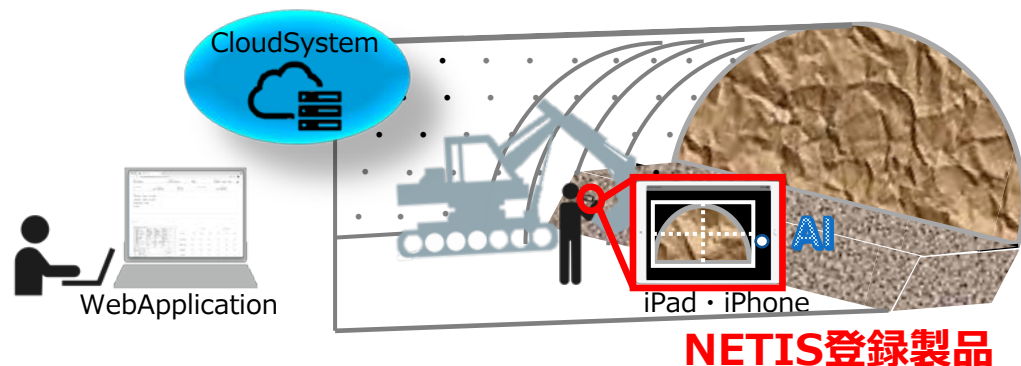
## IoTソリューション 事業

- Kiwi Tech社のIoT製品/SaaSサービス関連からの売上計上。

# DXサービス製品のご紹介

### 切羽AI評価システムサービス

トンネル掘削現場での切羽（掘削面）評価をAIが支援。切羽観察から、観察データの管理、遠隔地からの閲覧・編集までサポート。



### 覆工コンクリートAI評価システムサービス

トンネル覆工コンクリートの表層品質評価をAIが支援。評価データをクラウドで一元管理。AIの評価結果をもとに、見える化（特徴箇所の表示やグラフ化）することによって、品質評価や工事内容の改善に貢献。

### 動体認識AI解析サービス

土木・建設現場における人間や物体（重機・資材）の存在とその動きをAIで認識。工事の進捗管理等に活用するなど、お客様の要望する観察、評価項目に基づいた認識システムを提供。

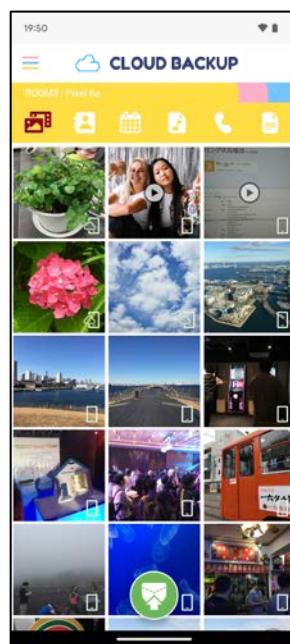


## sMedio Cloud Backup

- スマホの個人データを容量無制限で3台までクラウドにバックアップ。
- 高速、セキュア、かつ簡単なバックアップを実現。
- クラウドにバックアップしたデータ閲覧用のオンラインビューアも用意。
- スマートフォン販売事業者、コンシューマ向けサービス事業者などの販売パートナーを通じてサブスク販売。



iPhone/Android™両対応  
3台まで追加可



オンラインビューア

- ・ LoRa対応IoT（機器・サーバー・サービス）をワンストップで用途別に提供
- ・ センサー情報は様々な方法でモニタリングを可能とし、レポートの出力が可能

## サービス

### 主なサービスと機能

#### データ保存



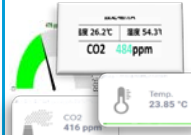
センサー情報はクラウドで一元管理し保存管理

#### 確認ツール



センサー状態を確認するためのアプリ  
Web版・モバイル版に対応

#### 可視化機能



最新データの表示、ハードウェアの監視、Deviceの登録や可視化項目の編集機能

#### レポート機能

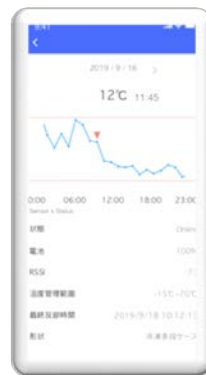


蓄積したセンサーデータをCSV形式や月報形式でダウンロードサービス

### Webアプリ



### モバイルアプリ



## LoRa対応IoT機器



### LoRa対応センサー



### LoRa対応警報機器



## サーバー（DB・Application・AI）

### LoRaWAN Network Server (デバイス管理)



- ・ 管理機能
- ・ ストレージ機能

### LoRaWAN Application Server (SaaSアプリケーション)



- ・ モニタリング
- ・ 通知
- ・ 監視
- ・ ダッシュボード

### Data Mart System (データ活用基盤)



- ・ レポート分析
- ・ 故障予知AI
- ・ 故障検知AI
- ※ 展開予定



# 会社概要

社名	株式会社 sMedio (東証グロース: 3913)
所在地	東京都中央区新川2-3-1 セントラルスクエア 8F
設立年月日	2007年3月16日
代表者	岩本 定則
資本金	10百万円 (2022年12月31日時点)
従業員数	社員数62名(役員を含む) (支配権のある子会社含む: 2022年12月31日時点)
子会社	タオソフトウェア(株)、sMedio Technology(Shanghai)、sMedio America
開発拠点	中国: 上海 日本: 東京、福岡
主幹事証券	S M B C 日興証券株式会社
監査法人	海南監査法人
主な取引先	Microsoft Corp.、株式会社NTTドコモ、シャープ株式会社、富士通クライアントコンピューティング株式会社、NECパーソナルコンピュータ株式会社、Dynabook株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、ソースネクスト株式会社、西松建設株式会社、株式会社奥村組 (順不同)

